

中間期版

2021 MINI-DISCLOSURE

七十七銀行 ミニディスクロージャー誌

2022年3月期 営業の中間ご報告 ● 2021年4月1日～2021年9月30日

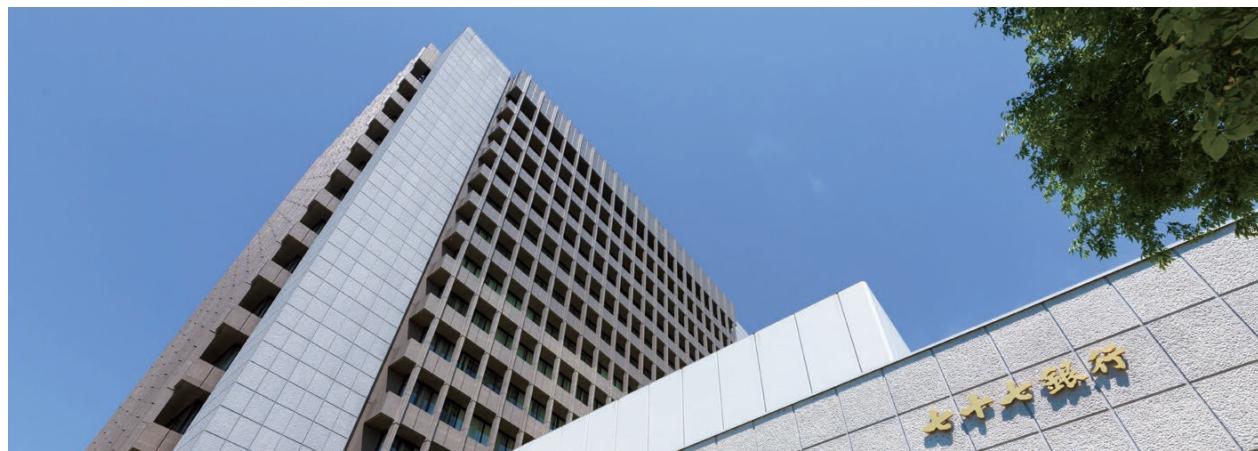
七十七グループは、地域社会の繁栄のため、
最良のソリューションで感動と信頼を積み重ね、
ステークホルダーとともに、宮城・東北から
活躍のフィールドを切り拓いていく
リーディングカンパニーを目指します



77 BANK

Vision
2030

未来を切り拓くリーディングカンパニー



Profile

名称	株式会社七十七銀行 <small>しちじゅうしち</small>
英文名称	The 77Bank, Ltd.
本店	仙台市青葉区中央三丁目3番20号
創業	1878年(明治11年)12月9日
資本金	246億円
従業員数	2,773人
店舗数	143(本支店137、出張所6)
自己資本比率(国内基準)	単体10.13% 連結10.38%
総資産	10兆1,796億円
預金・譲渡性預金	8兆4,987億円
貸出金	5兆1,566億円

Contents

ごあいさつ	1
「Vision 2030」～未来を切り拓くリーディングカンパニー～	2
顧客満足度ナンバーワン戦略	4
生産性倍増戦略	6
地域成長戦略	7
企業文化改革戦略	9
業績ハイライト	10
株式情報	12
七十七の店舗ネットワーク	13

環境負荷の軽減に努めています



平素より七十七銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

まずは、このたびの新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けられた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

さて、日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状態が続きましたが、設備投資や住宅建設等を中心に持ち直しの動きがみられております。一方、当行の主要な営業基盤である宮城県においては、東日本大震災からの震災復興需要の反動や新型コロナウイルス感染症に伴う経済制約等がありましたが、基調としては持ち直しの動きで推移しております。

このようななか、地域金融機関においては、マイナス金利政策などを背景とした収益性の低下、少子高齢化や人口減少、東京一極集中などによる地方マーケットの縮小、他行・異業種との競合等による収益機会の減少への対処が課題となっております。

こうした課題に対処しつつ、「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という経営理念のもと、地域金融機関としての使命を将来にわたって果たし続けるため、この4月より新たに計画期間を10年とする新・経営計画「Vision 2030」をスタートさせております。

「Vision 2030」では、金融サービスの充実と非金融分野における事業領域の拡大により、お客さまに最良のソリューションを提供するとともに、宮城・仙台圏を中心にネットワークを構築し、活躍のフィールドを広げることで、地域をリードする企業グループ「リーディングカンパニー」への深化を目指すべく、現在、全役職員が一体となって、各施策等への取り組みを強化しております。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、地域に対して十分な資金供給を図り、金融仲介機能を発揮していくとともに、影響を受けられたお客さまに対して最良のソリューションを提供することで地域経済を支えてまいりますほか、コンプライアンスに対する全役職員の意識啓蒙およびコーポレートガバナンス体制の強化にも、より一層積極的に取り組み、地域金融機関としての使命を果たせるよう、役職員一同取り組んでまいります。

こうした現況をお伝えしたく、「ミニディスクロージャー誌」を作成しましたので、ご一読いただければ幸いです。

今後ともより一層のご支援、お引き立てを賜りますよう、お願いいたします。

2021年12月

取締役頭取

小林 英文



「Vision 2030」 ～未来を切り拓くリーディングカンパニー～

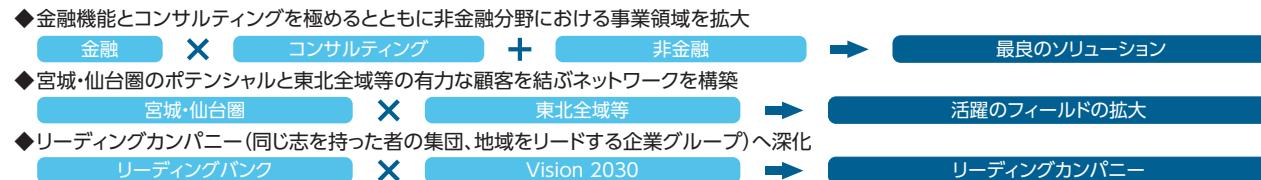


行是に記した経営理念(使命)を実現していくために、未来の七十七グループの姿を描き、グループ役職員が一丸となって前進する羅針盤となるもの、それが「Vision 2030」です。



長期的に目指す「なりたい姿」

七十七グループは、地域社会の繁栄のため、最良のソリューションで感動と信頼を積み重ね、ステークホルダーとともに、宮城・東北から活躍のフィールドを切り拓いていくリーディングカンパニーを目指します



2021年10月にSDGs実践計画を公表したシカ



2021年度「SDGs実践計画」

当行は2020年7月に「七十七グループのSDGs宣言」を策定し、2021年度よりスタートした経営計画「Vision 2030」では「SDGs宣言」を組織共通の価値観と位置付けております。

「SDGs宣言」の中で重点課題としている4項目の達成に向けた取組みを具現化のうえ更に強化していくため、2021年10月、「SDGs実践計画」を策定いたしました。

1. 地域経済の活性化



- 取引先に対するSDGsの実践支援
- 創業・スタートアップ企業の成長支援
- 地域経済エコシステムの構築
- 新事業・新分野の開拓
- 地域との交流を通じた社会貢献
- 非対面チャネル等を通じた金融サービスの利便性向上

2030年度までのKPI	
創業期の事業者に対する成長支援件数(2030年度)	3,000件
新事業・新分野のプロジェクト立上げ件数(2023年度まで)	10件
宮城県経済成長率向上	国の成長率+0.1pt
金融教育提供者数(累計)	70,000名
SDGsに関するセミナー開催回数/参加人数(累計)	100回/5,000名

2. 地球温暖化・気候変動への対応



- 環境保全活動
- 「環境・社会への配慮を要する事業等に対する融資方針」に即した融資の継続
- 取引先の災害対策支援
- 環境・社会分野への投融資の拡充

2030年度までのKPI	
サステナブルファイナンス累計実行額※	1.2兆円
CO2排出量(2013年度比)	46%削減

※地域活性化や持続可能な社会の実現に資する投融資の累計実行額(環境、医療、創業・事業承継等SDGsへの取組支援・促進にかかる投融資)

3. 一人ひとりの活躍支援



- 挑戦的な企業文化の確立に向けた人事制度の見直し
- 価値観の多様化に応じた柔軟な働き方の導入
- ダイバーシティ&インクルージョン意識の啓蒙と浸透
- 人的資本や知的財産への投資

2030年度までのKPI	
管理職に占める女性の割合	30%

4. ガバナンスの高度化



- TCFD*提言に即した行内態勢の構築
- 行内におけるSDGsへの取り組み意識向上
- サステナビリティを巡る課題への対応に対する取締役会の関与強化
- 法令等遵守態勢の強化
- 反社会的勢力への対応態勢の強化
- マネー・ローンダリング等防止態勢の強化

*TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)
2015年12月に金融安定理事会により設立された、気候関連財務情報の開示を企業へ促す民間主導のタスクフォース

Vision 2030 1. 顧客満足度ナンバーワン戦略



コンサルティング機能の発揮によるソリューションの提供

当行は、お取引先との緊密なリレーションのもと、事業性評価等の取組みを通じ、多様なニーズの捕捉・掘り起こしを行うとともに、営業店と本部が一体となって付加価値の高いコンサルティングの実施・ソリューションの提供に努めております。

相続・資産承継支援

人生100年時代と言われる超高齢社会において、当行では、地域のお客さまが抱える相続・資産承継対策等の様々な課題や悩みに対応するため、2021年6月にウェルスマネジメント室を設置しました。営業店、本部、グループ会社が一体となってお客さまのライフプランに応じたサポートを充実させ、一生涯取引を実現することにより、お客さまの子・孫の世代までの資金循環をサポートできる体制の構築を目指してまいります。

2021年度上半期支援件数：560件

- 相続税概算計算：152件 ●アパートローン：86件
- 保険：279件 ●遺言信託：15件 ●その他信託商品：7件
- 遺産整理業務・お悩み支援：21件

事業承継支援

当行では、営業渉外課に事業承継対策を専門とする専任者を2名、M&Aの担当者を6名配置(2021年9月末現在)し、営業店と連携し各種ご相談に対応しているとともに、M&Aアドバイザーサービスの質的向上を図るため、外部専門機関等と連携し、本部の推進体制を強化しております。

2021年10月には、中小企業庁が公募する「M&A支援機関に係る登録制度」に申請し、M&A支援機関として登録されました。

また、2021年12月9日、七十七パートナーズ株式会社を子会社として設立し、事業承継等の支援を目的としたファンドの組成を予定しております。

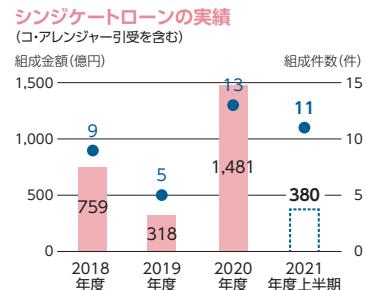
2021年度上半期支援件数：253件

- 自社株評価：214件 ●株式承継対策：22件
- 外部専門家紹介：17件

大型設備投資に伴う資金調達や財務構造改善への支援

当行では、コンサルティング営業部が中心となり、大型設備投資に伴う資金調達、財務構造や資金繰りの改善といった中小企業の皆さまが抱える課題に対し、シンジケートローンの提案を積極的に行っております。

また、2021年6月にストラクチャード・ファイナンス課を設置し、再生可能エネルギー等に係るプロジェクトファイナンスや資産流動化等に係るアセットファイナンスにおけるシンジケートローンの案件組成・取込みを強化しております。



海外ビジネス支援

当行では、アジアビジネス支援室が中心となり、海外の2つの駐在員事務所(上海・シンガポール)や、海外への派遣行員、外部提携機関等と連携し、お取引先の海外進出や海外販路開拓、各種貿易取引等の海外ビジネス支援を行っております。

- 海外ビジネス支援件数 10,309件
- 海外ビジネス関連融資実績 553件/448億円

海外ビジネス情報サイト「Global Letter NEXT」の設立

これまで四半期に1回発行してきた海外ビジネス情報誌「Global Letter」に代えて、2021年11月に当行ホームページ内へ同サイトを創設し、海外ビジネスに役立つ情報をタイムリーにお届けしております。



詳細についてはこちらよりご覧ください。

77医療応援私募債(寄付型)の発行・寄贈

2021年度上半期は18件/20億円の医療応援私募債を発行し、当行が発行企業から受け取る手数料の一部で、地域の医療機関に必要な物品を寄贈いたしました。

当行は、今後とも本商品の活用等を通じて、積極的な資金供給に加え、お取引先企業とともに、新型コロナウイルス感染症に最前線で立ち向かう地域の医療機関および医療従事者への支援に取り組んでまいります。

(参考) 私募債の発行状況 震災後～2021年9月末累計

社会貢献私募債(寄付型) ^{※1,2}	77ESG私募債 ^{※2}
439件/360億円	66件/79億円
地元プロスポーツ応援私募債(寄付型) ^{※2}	復興私募債
19件/10億円	41件/38億円

※1 医療応援私募債を含む。
※2 2021年12月、「77 SDGs私募債」へ名称変更いたしました。

「77医療応援私募債(寄付型)」の受託・引受に伴い、2021年7月に寄贈を行いました。

発行企業	株式会社松川土木
所在地	宮城県黒川郡大衡村
寄贈先	公益社団法人地域医療振興協会公立黒川病院
寄贈品	マスク



コンサルティング力強化に向けた取組み

「Vision 2030」で掲げる「なりたい姿」の実現に向け、顧客・地域に役立つ人材を育成するため、行内集合研修の実施や、行員の外部派遣等を通じた、専門人材の育成に積極的に取り組んでおります。

主な出向先

デジタル分野	Japan Digital Design、MEJAR Digital Innovation Hub	2名
ソリューション分野	三菱UFJ銀行、日本政策投資銀行 他	12名
国際・ネットワーク分野	日本貿易振興機構(英国・ロンドン)、バンコック銀行(タイ) 他	7名
地方創生分野	地方公共団体(宮城県)、(一社)東北観光推進機構	2名
		2021年9月末現在 23名



法人コンサル上級研修会



海外ビジネス研修会

Vision 2030 2. 生産性倍増戦略



七十七銀行アプリ～ 24 時間“気軽に手軽に”お取引～

「七十七銀行アプリ」は、当行の普通預金口座(総合口座を含みます)のキャッシュカードをお持ちの個人のお客さまが、窓口へ来店せずにお好きな時間に、預金口座の残高照会や振込など、各種お取引がご利用いただけるアプリです。

2021年8月には、利便性向上およびセキュリティ強化を図るため、インターネットバンキングとの連携やお取引メニューの拡充、一部取引メニューにおけるワンタイムパスワードの利用必須化等のリニューアルを行いました。

主な機能

- 1 **残高・取引明細**
リアルタイムで口座残高や入出金明細の照会ができます。
- 2 **振込・振替**
インターネットバンキングを利用して、アプリ上から振込や振替ができます。
- 3 **目的別預金**
車購入や旅行などの目的ごとに目標金額・期限を設定して、貯蓄することができます。

- 4 **家計簿 (一生通帳 by Moneytree)**
銀行・証券・クレジットカード・ポイントサービスなどの残高をまとめて管理できます。
- 5 **その他のお取引**
七十七銀行アプリでは、インターネットバンキングの各種お取引が利用できます。
- 6 **クーポン**
おトクなクーポンを順次配信します。

リニューアルの詳細についてはこちらよりご覧ください。

地方銀行初! 仕向外国送金受付機能「おうちでSurFIN」の導入

2021年11月、外国送金取引におけるお客さまの利便性向上を図るため、日本ユニシス株式会社が提供する仕向外国送金受付機能「おうちでSurFIN(サーフィン)」を地方銀行で初めて導入いたしました。

お客さまがスマートフォンやタブレット端末等から外国送金の申込を行い、事前に来店予約を行うことができます。

(主な機能)

- 日本語のほか3か国語(英語、中国語、ベトナム語)での操作ができます。
- お申込内容は事前に本部で確認しているため、窓口でお申込みされるときに比べて来店時のお手続き時間が短縮できます。
- お申込内容に関する書類や画像を添付しアップロードすることができます。
- 依頼書の控えに二次元コードが表示されるため、同じ内容のお手続きについては次回のお申込み時に二次元コードを読み取ることで簡単にお申込みができます。



Vision 2030 3. 地域成長戦略①



SDGs関連サービス等の取扱開始

2021年10月、中小企業に対する「SDGs」の普及および取組み支援等を目的として、「77 SDGs支援サービス」および「77SDGs支援ローン」の取扱いを開始いたしました。

1.77SDGs支援サービス

(1)SDGs診断【基本プラン】

経済産業省関東経済産業局公表の「SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項」をもとに作成した診断シートにより、企業のSDGsへの取組状況を見る化・診断し、診断結果を還元いたします。

(2)SDGs宣言【追加プラン】

専用のSDGs宣言書を策定し、お客さまのホームページ等に掲載可能なデータにて提供いたします。



SDGs宣言書

2.77SDGs支援ローン

(1)SDGsの取組度(非財務面の評価)に応じて融資利率を優遇いたします。

(2)SDGsの継続的な取組支援を目的として本商品を繰り返しご利用いただくことが可能です。

「〈七十七〉スタートアップ・サポートデスク」の設置

2021年9月、地方創生に向けた創業・新規事業支援の取組みにおける創業期のお客さまからのサポート体制強化の一環として、各種ご相談にワンストップで対応する専用相談窓口「〈七十七〉スタートアップ・サポートデスク」を地域開発部内に設置いたしました。



主な支援メニュー	具体的な支援内容
ご融資に関するご相談	創業関連制度融資のご案内や事業計画策定のサポート
「創業応援パッケージ」のご活用	設立2年以内の法人のお客さまを対象に、事業に役立つサービスをパッケージで提供
ビジネスマッチングに関するご相談	各種経営課題解決、販路開拓に向けたビジネスマッチングのコーディネート
公的支援制度に関するご相談	各種補助金・助成金、公的支援機関の支援メニュー活用サポート
クラウドファンディングに関するご相談	当行提携先クラウドファンディングサービス運営業者のご紹介、情報発信のサポート
日本政策金融公庫との協調融資に関するご相談	協調融資スキームを活用した円滑な資金調達サポート



詳細についてはこちらよりご覧ください。

Vision 2030 3. 地域成長戦略②



大規模太陽光発電設備に対するプロジェクトファイナンスの組成

2021年9月、合同会社DSソーラープロジェクト宮城栗原に対し、東北地域の地方銀行等とともに、当行をアレンジャーとしたシンジケート・ローンによるプロジェクトファイナンスを組成いたしました。本事業は、宮城県栗原市において、敷地面積約50万5千㎡の土地を活用して行われている太陽光発電事業で、再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)を活用した全量売電を行っております。



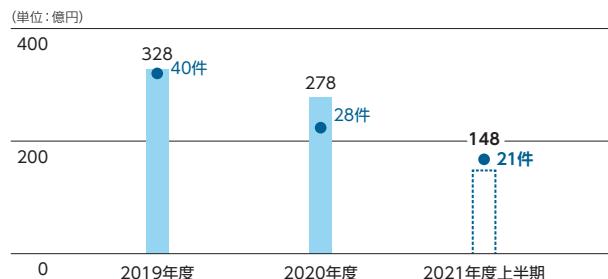
全体図

当行では、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた取組みの一環として、再生可能エネルギー関連への融資やESG債への投資などを積極的に推進しております。

再生可能エネルギー
関連融資実行実績

375件 / 1,775億円

累計実績(～2021年9月末)



ESG投融资実績

94件 / 686億円※1

累計実績(2018年4月～2021年9月末)

グリーンボンド	45件 / 399億円※2
サステナビリティボンド	16件 / 85億円
ソーシャルボンド	26件 / 169億円
サステナビリティ・リンク・ボンド	3件 / 6億円
サステナビリティ・リンク・ローン	4件 / 27億円※3

※1 グリーンボンド等の債券は新発債および既発債の投資実績となります。
 ※2 うち11億円は米ドル建となります。円換算は2021年9月末当行仲値(1USD=111.92円)を使用
 ※3 うち17億円は米ドル建となります。円換算は2021年9月末当行仲値(1USD=111.92円)を使用

新型コロナウイルス感染拡大への対応

当行では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けられたお客さまに対し各種ご相談を承っております。資金繰りやご融資等の金融面のみならず、お困りのことがございましたら、当行の本支店にお気軽にご相談ください。

●**新型コロナウイルス関連貸出の実績(条件変更含む) : 8,568件** ※実績は2021年9月末現在

新型コロナ緊急支援チームによる貸出以外の相談受付実績 : **11,127件**

ビジネスマッチング:**2,285件**、事業承継・M&A:**1,744件**、資産運用:**1,005件**、補助金:**569件**、不動産:**967件**、私募債:**279件**、
 ファンド:**128件**、その他:**4,150件**

新型コロナ緊急支援チームの活動内容

●コンサルティング営業部の行員が、宮城県内の中核店舗に常駐し取引先支援を実施 ●審査部の行員が、各営業店への出張審査を実施

Vision 2030 4. 企業文化改革戦略



勤務時の服装の見直し～セブンビズ・スタイル～

組織の活性化およびダイバーシティの更なる推進のため、2021年10月より本部・営業店とも全営業日において、ドレスコード「セブンビズ・スタイル」にもとづいた服装を選択可能といたしました。

ドレスコード「セブンビズ・スタイル」の基本ルール

- お客さまからの信頼感および銀行の公共性を勘案し、ビジネスシーンやTPO(時・場所・場合)に相応しい服装であること
- 清潔感・信頼感・機能性があり、お客さまや職場の同僚に不快感を与えない服装であること



「女性キャリアアッププログラム」の開催

女性の更なる活躍推進を通じて、ダイバーシティをより一層推進していくことを目的として、2021年11月、管理職を目指す女性行員を対象とした「女性キャリアアッププログラム」を開催し、外部講師を招いて自身のキャリアデザイン作成等を実施いたしました。



発表の様子

「Vision 2030」の実現に向けた説明会の開催

「Vision 2030」の内容にかかる理解促進を図るとともに、行員一人ひとりが自分で考えて積極的に行動していくことが重要であることをトップメッセージとして発信していくため、頭取および担当役員(専務取締役、常務取締役)による説明会を開催しており、「挑戦的な企業文化の確立」に向けて、質疑応答も含めた自由闊達な意見交換を行っております。



旭ヶ丘支店での説明会(説明者:小林頭取)

行内コンテストの実施

「Vision 2030」の実現に向けて、七十七グループ役職員が既存概念にとらわれない創造力を発揮し、魅力ある新事業・新分野の開拓ならびにチャレンジ精神の醸成を図るため行内コンテストを実施しております。

- 「七十七アントレプレナーコンテスト
～自ら新しい未来を語ろう～」(2021年9月開催)
テーマ:「私(たち)が考える七十七グループの新事業・新分野」
- 「七十七グループ論文コンテスト～Vision 2030～」
(2021年11月開催)
テーマ:「Vision 2030」を理解し、実現させるために



プレゼンテーションの様子



小林頭取からの講評

業績ハイライト

(単位：億円)

	2019年 中間期	2020年 中間期	2021年 中間期	前年同期比
経常収益	539	501	552	51
コア業務純益	130	127	196	69
経常利益	155	106	175	69
中間純利益	113	74	118	44

2021年中間期

1. 経常収益は、有価証券運用にかかる収益の増加および役員取引等収益の増加等により、前年同期比10.2%、51億50百万円の増収となりました。
2. 有価証券利息配当金の増加等により資金利益が増加したほか、役員取引等利益が増加したこと等から、コア業務純益は、前年同期比54.4%、69億23百万円の増益となりました。
3. 経常利益は、与信関係費用が減少したこと等により、前年同期比64.9%、69億2百万円の増益となりました。
4. 中間純利益は、前年同期比59.7%、44億25百万円の増益となりました。

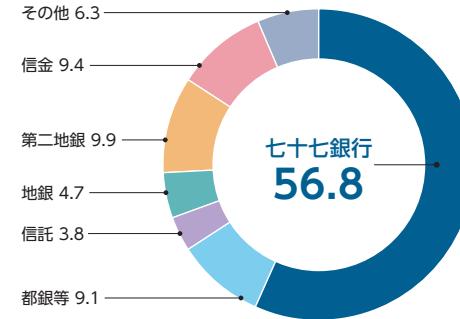
経常収益／一般企業の売上高に相当し、貸出金利息や有価証券利息配当金、各種手数料など、銀行の本業による収益を示しております。
 コア業務純益／業務粗利益から経費と国債等債券損益を控除したものです。一時的な要因に左右されない銀行の本来業務での収益を示しております。
 経常利益／銀行の営業活動によって通常発生する収益(経常収益)から費用(経常費用)を引いたもので、毎年生じる通常の利益を表します。
 中間純利益／経常利益に、そのときに発生した利益と損失(特別利益、特別損失)と税金等を加減したものが最終的な利益である「中間純利益」です。

宮城県内預金シェア

56.8%

(単位：%)

(2021年9月末)



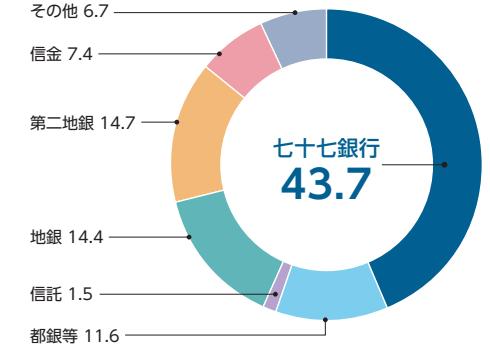
※譲渡性預金を含んでおりません。
 なお、ゆうちょ銀行、農漁協は含まれておりません。

宮城県内貸出金シェア

43.7%

(単位：%)

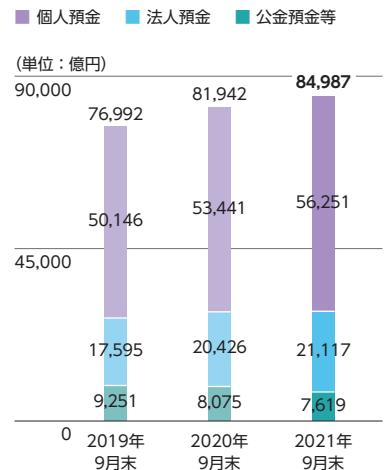
(2021年9月末)



※農漁協は含まれておりません。

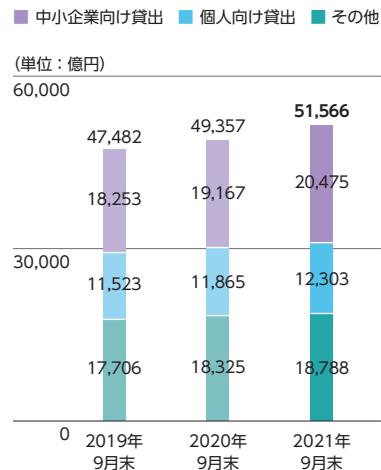
預金・譲渡性預金残高

8兆4,987億円



貸出金残高

5兆1,566億円



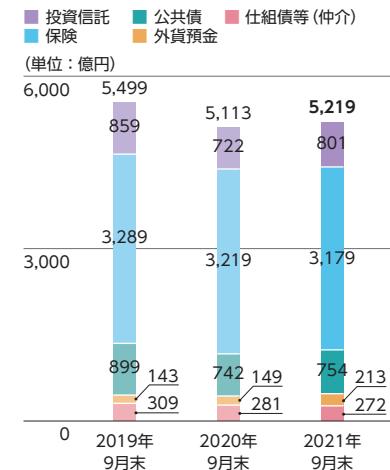
有価証券残高

3兆1,316億円



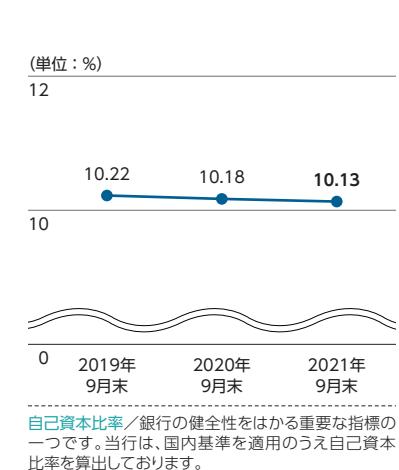
預り資産残高

5,219億円



単体自己資本比率(国内基準)

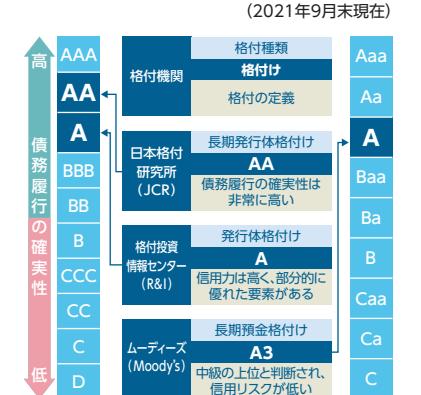
10.13%



自己資本比率／銀行の健全性をはかる重要な指標の一つです。当行は、国内基準を適用のうえ自己資本比率を算出してあります。

格付け

AA (JCR) | A (R&I) | A3 (Moody's)



注1.[D]を使用していない格付機関もあります。
 注2.[AA]から[CCC] (格付機関により[B])までの格付けには、同一等級内の相対的な位置を示す符号として「+」、「-」もしくは「1」～「3」等が使用されます。

株式情報

株式の状況 (2021年9月30日現在)

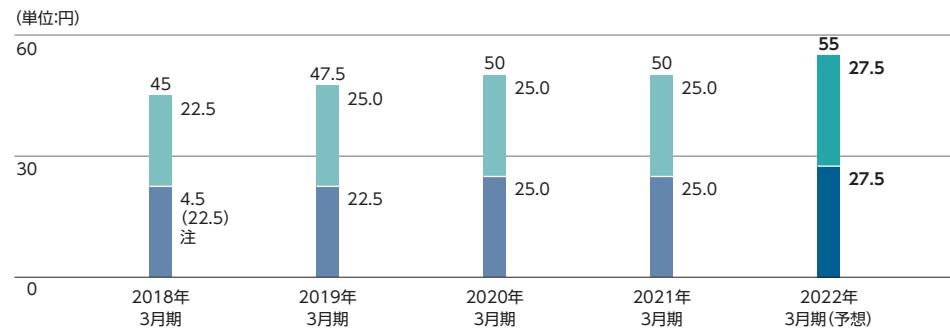
- 発行済株式総数 76,655千株
- 株主数 13,402名

大株主の状況 (2021年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,999	10.70
明治安田生命保険相互会社	3,785	5.06
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,341	4.47
住友生命保険相互会社	3,082	4.12
日本生命保険相互会社	2,767	3.70
第一生命保険株式会社	2,455	3.28
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	1,822	2.43
東北電力株式会社	1,695	2.26
株式会社三菱UFJ銀行	1,479	1.98
七十七銀行行員持株会	1,212	1.62

*当行は2021年9月30日現在、自己株式を1,946千株保有しており、上記大株主から除外しております。

1株当たり配当金の推移



注:2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しており、2018年3月期について、中間配当金を株式併合実施後の株式数をもとに換算すると1株当たり22円50銭となりますので、これにより年間配当金は1株当たり45円に相当いたします。

株式のご案内

事業年度と 剰余金の配当 の基準日	当行の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1年といたします。 剰余金の配当の基準日につきましては、毎年3月31日を期末配当の基準日といたします。また、毎年9月30日を中間配当の基準日といたします。
定時株主総会	6月の下旬に開催いたします。
定時株主総会 の基準日	毎年3月31日といたします。 なお、臨時に基準日を定める必要がある時は、あらかじめ公告をもってお知らせいたします。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告といたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、仙台市において発行する河北新報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿 管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱 場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店

七十七の店舗ネットワーク [2021年9月末現在]

店舗数143カ店 (本支店137カ店、出張所6カ店)	
拠点数	127
店舗内店舗数	15
振込専用支店数	1

宮城県内 128カ店

本支店122カ店、出張所6カ店

宮城県外 15カ店

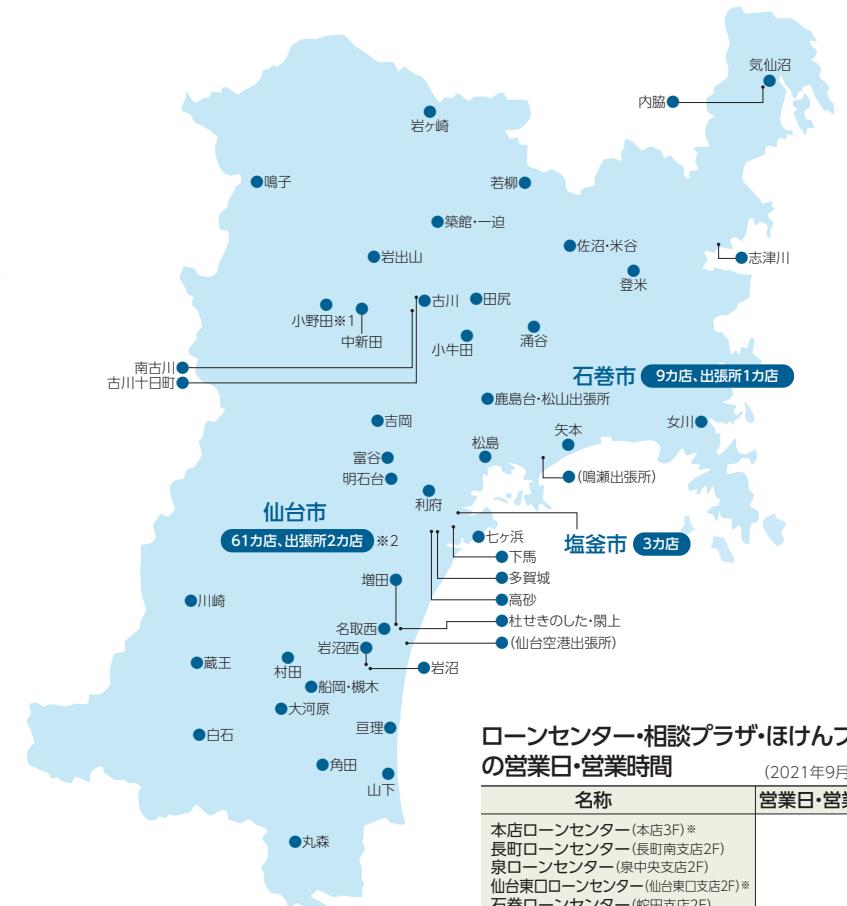
札幌・盛岡・北上・秋田・山形・福島・
相馬・原町・郡山・平・小名浜・日本橋・
東京・名古屋・大阪

法人営業所

青森・八戸

海外駐在員事務所

上海・シンガポール



ローンセンター・相談プラザ・ほけんプラザ の営業日・営業時間 (2021年9月末現在)

名称	営業日・営業時間
本店ローンセンター(本店3F)* 長町ローンセンター(長町南支店2F) 泉ローンセンター(泉中央支店2F) 仙台東口ローンセンター(仙台東口支店2F)* 石巻ローンセンター(蛇田支店2F) 杜せきのしたローンセンター(杜せきのした支店内) 六丁目ローンセンター(六丁目支店内)	平日・土曜・ 日曜・祝日: 9:00~16:30 (12月31日~1月3日 は除く)
明石台相談プラザ(明石台支店内) 栗生相談プラザ(栗生支店内) 泉相談プラザ(泉支店内) 利府相談プラザ(利府支店内) 古川相談プラザ(古川支店内)	
77泉中央ほけんプラザ(泉中央支店2F)* 77長町南ほけんプラザ(長町南支店2F)*	

*本店・仙台東口の各ローンセンターへの土曜・日曜・祝日のご来店、および77泉中央ほけんプラザ、77長町南ほけんプラザへのご来店につきましては、事前に予約が必要となります。

77石巻ほけんプラザの開設

2021年10月4日、石巻ローンセンター(蛇田支店内)に開設いたしました。ご来店につきましては、事前に予約が必要となります。



- *1. 小野田支店は2021年11月8日(月)に加美郡加美町字西町1(中新田支店内)へ移転いたしました。
- *2. 南町通支店は2021年12月6日(月)に仙台市青葉区中央3丁目3番20号(本店営業部内)へ移転いたしました。
西多賀支店は2022年1月17日(月)に仙台市太白区鉤取1丁目2番12号に移転予定であります。



七十七グループは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

七十七銀行

2021年12月

発行 株式会社七十七銀行 総合企画部 企画課
〒980-8777 仙台市青葉区中央三丁目3番20号
電話 022-267-1111 (代)

さらに詳しい内容については、七十七銀行のホームページをご覧ください

<https://www.77bank.co.jp/>



当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

一般社団法人
全国銀行協会

連絡先：全国銀行協会相談室
住所 東京都千代田区丸の内1-3-1
電話 0570-017109 または 03-5252-3772

「お客様の声」をお聞かせください

当行では、商品やサービスなどについてお気づきの点やお感じになったこと、また、ご意見・ご要望などをお客さまからお聞かせいただくツールとして、営業店のロビーおよびATMコーナーに「お客さまご意見カード」を配置しております。

また、ホームページでもお客さまのご意見・ご要望などを受付けておりますので何なりとお寄せください。

